
◆特集論文◆

「地域・コミュニティの 当事者問題解決能力の向上」 グループの活動と成果

Activities and Outcomes of the Research Group
for “Community Governance
through Empowerment of Persons Concerned”

大江 守之

慶應義塾大学総合政策学部教授

Moriyuki Oe

Professor, Faculty of Policy Management, Keio University

本論文では、「地域・コミュニティの当事者問題解決能力の向上」グループの活動とその成果の概要について紹介している。この5年間の活動を通して、特に大都市郊外において高齢者の居住を安定的に維持していくには「弱い専門システム」の構築が必要であるという結論に到達した。1960年代、70年代に郊外に住み始めた大都市第一世代の家族は、1990年代に入ると子どもの離家とともに変化しはじめた。この世代の先頭にいる1930年代生まれは後期高齢者に入りつつあり、その一部は配偶者を亡くして一人暮らしに移行している。これまで家族のなかで行なわれていた相互扶助は、行政や市場が提供する専門サービスのみでは代替できず、また地域社会もそうしたサービスを供給する機能を持たない状況のなかでは、当事者が相互支援を通して問題解決に立ち向かうことを助ける「弱い専門システム」が必要になっている。

In this paper, we summarized the activities and outcomes of the research group for “Community Governance through Empowerment of Persons Concerned”. Through the activities for five years, we have come to the conclusion that it is necessary to establish the “weak expert system” in order to sustain the livelihood of the aged especially in the suburbs of metropolitan areas. The family of the first generation that stated to live in the suburbs in the 1960s and 1970s has been changing since 1990’s with leaving home of children. Those at the forefront of the generation born in the 1930s are currently entering the latter stage of old age and a part of them are transitioning to living alone with the death of spouses. Only strong expert system like administrative system or market mechanism that supply specialized services cannot substitute for mutual support within family. In the situation that community network doesn’t have the function to produce services, it is critically important to develop the “weak expert system” that empowers persons concerned to solve the problems through mutual independent support in community.

Keywords: コミュニティ、当事者、支援、弱い専門システム、大都市郊外

1 はじめに

「地域・コミュニティの当事者問題解決能力の向上」グループは、中間評価後のグループ再編によって生まれたが、それ以前の「少子高齢社会における安定居住支援システム研究」グループを基本的に引き継ぐものであり、5年にわたって継続的な活動を行ってきた。5年の間にこのグループに所属したRAの数は延べ8名であり、このうち学位を取得した者が4名、博士候補となった者が2名、在学中の者が2名となっており（2008年度7月現在）、半数が学位を取得したことになる。この間、査読論文16編、ワーキングペーパー20編、著書4冊（分担執筆を含む）の他、国際学会招待講演をはじめ数多くの講演や学会発表を行ない、研究成果の公開につとめてきた。また、これまでの活動を21世紀COEプログラム「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点－ヒューマンセキュリティの基盤的研究を通して－」（以下「COE」と言う。）終了後も継続するための場として慶應義塾大学SFC研究所「地域協働・ラボ」を2007年度に設立した。

以下では、これらの研究成果に繋がるわれわれの活動について具体的に言及しながら、総合政策学の拠点を形成するという目的に対してわれわれのグループが出した回答とはいかなるものであったのかを整理してみたい。なお、誌面の制限もあることから、われわれのグループ全体の活動を全て取り上げることは困難であり、特徴的な点に絞って述べることをお断りしておきたい。

2 総合政策学と当事者による問題解決

2.1 「政策」提案＝「問題解決の仕組み」づくり

筆者は、総合政策学を「行政的解決、市場的解決が十分に届かないが、社会的な解決が必要な課題に対して、多様な主体の協働による解決の仕組みを提案し、実証実験や先駆的事例への関与を通して、その仕組みの有効性や改善点を明らかにし、必要に応じて行政機構、市場機構の関与を働きかけ、その仕組みの普及・移転の途を拓く学問」と定義した（大江・平高2006）。本COEの開始当初から、総合政策学

とは、問題発見・政策提案・実施・評価という一連の問題解決プロセスに関わる学問であるとの認識は参加メンバーの間で共通していた。しかし、筆者が一番困難に感じていたのは「実施」プロセスに研究としてどう取り組めるのかという点であった。筆者自身は都市・住宅政策を中心に審議会等に参加する機会は少なからずあったが、それをもって政策提案に参加していたとは考えていない。ましてや「実施」に関わる場面など、中央政府や地方政府が実施する政策を前提にすればほとんどないというのが実態であろう。なぜなら政府が行なう政策の実施とは、制度設計と予算配分（人員配置も含めて）にほぼ限られるからである。仮に制度設計の根幹部分に専門家として参加する機会が用意されたとしても、それ自体は研究的行為ではなく、そもそも博士課程学生が研究の場とすることは考えにくい。

しかし、「政策」を「問題解決の仕組み」と読み替えると、そこには多くの解決を求める問題群が待ち受けていることが見えてくる。新しい問題の捉え方（問題発見）、新しい解決の仕組みの提案（政策提案）、実証実験やNPO等の新たな担い手による先駆的取り組みへの協力（実施・評価）、行政機構や市場機構への働きかけ（移転・普及）という一連のプロセスに研究者として参加し、研究として取り組むことが可能であることが了解できるのである。そして、こうした一連の過程を対象とした研究は、博士課程学生を中心とする若手研究者やその予備軍の学生たちとチームを作って取り組むに相応しい広がりを持っている。

われわれはこのプロセスを「少子高齢社会における安定居住支援システム」をテーマとして取り組もうと考えた。その背景には、少なくとも21世紀前半を通して、膨大な高齢者がこれまでとは異なる家族状況のなかで人生の最終ステージを送らなければならないという認識があった。後期高齢者の約24%が要介護であるという実態を踏まえれば、介護問題はまさに氷山の目に見える部分であり、水面下に76%の高齢者の暮らしの問題が存在している。この居住の安定性確保という領域は従来の公共サービスのみで対応できるものはなく、一方で自助のみ

でも対応できるものでもない。

そこに具体的にどういう問題群が存在し、どのような解決が求められているのかに関して、われわれは先進的な取り組みを行なっている NPO の活動の中にいくつかの芽を見出ししていた。それらに共通していたのは、問題の当事者である人々の相互支援によって問題の解決をめざそうという動きであり、この動きを問題解決の仕組みとして明確化することが総合政策学のテーマになりうるという見通しを持っていた。

2.2 当事者による問題解決の支援

「地域・コミュニティの当事者問題解決能力の向上」の総合政策学的研究とはいかなるものであるかを、問題発見—政策提案—実施—評価—移転—普及のプロセスに即してやや詳しく述べよう。

中西・上野によれば、「当事者とは〈問題をかかえた人々〉と同義ではない。私の現在の状態を、こうあってほしい状態に対する不足ととらえて、そうではない新しい現実をつくりだそうとする構想力を持ったときに、はじめてニーズとは何かのわかり、人は当事者となる。(中西正司・上野千鶴子『当事者主権』、岩波新書、2003年)」これは極めて示唆に富む当事者概念である。

総合政策学において第一に重要なことは、「新しい現実をつくりだそうとする構想力」を持つことである。しかし、この構想力は研究者が独自に持つものではなく、「私の現在の状態に何らかの不足を持っている人々」とともに「新しい現実」を共有しようとすることである。つまり、総合政策学で言う「問題発見」とは、研究者が独自に発見するというよりは、「新しい現実」を共有することを通して、人々が漠然と感じている問題（不足）を概念化することであり、問題の広がりや他の問題との関連性を明確にすることである。総合政策学において現場が重要であるのは、現場なしに「新しい現実」の共有はなしえず、ひいては真の問題発見に結びつかないからである。ただ同時に、現場で出会う当事者以外の目に見えない当事者の存在を把握する上で、定量的な接近も不可欠である。

次の段階の政策提案、つまり問題解決のための仕組みの提案をどう行うかが、総合政策学の独自性が最も問われるところであろう。一般に、社会的な解決が求められる問題は、これまで公共セクターが制度に基づいて行なうものとされてきた。既存の制度が現実には適合できない場合には制度の改善を通して政策が立案されてきたが、近年では公共セクターの硬直性や非効率性を背景に市場化を指向する動きがこれに加わっている。しかし、われわれが主たる対象としている高齢者居住の問題は、行政的解決や市場的解決だけでは十分な対応が困難な性格を有している。当事者自身による問題解決への取り組みが当事者自身の自立を促し、またそのことを通して形成される共同性が問題発生自体を抑止する可能性があると考えられるのである。ただし、当事者自身にまかせておけば問題が解決に向かうわけではなく、新たな仕組みをつくっていく必要があるという認識にわれわれは立ち、後述するように、それを「弱い専門システム」と呼ぶことにした。

ではその仕組みは具体的にどう組み立てるのだろうか。その方法開発には今後とも持続的に取り組んでいかなければならないが、われわれの現時点での一つの立場は、「先進事例」と認められるもののなかに、新たな仕組みの基本的要素とその関係性が含まれているという仮説に立つことである。そして「新しい現実」を作り出そうという方向性の中で、先進事例の構造を分析し、必要な要素と適用条件を加えてモデルとして提示する。後述するコミュニティ・カフェの総合政策学的研究は、ただ一つの事例をもとにモデルを提示するという方法を採用している。通常ならば複数の事例から共通する要素を抽出し、帰納的に「コミュニティ・カフェとはこういうものである」という結論に到達しようとするだろう。現実にあるコミュニティ・カフェについての知見を得たければ、この方法は適切である。しかし、われわれが求めているものは問題解決の仕組みとしてのコミュニティ・カフェ、つまり「新しい現実」をつくるためのコミュニティ・カフェであって、今あるコミュニティ・カフェ一般ではない。

コミュニティ・カフェに限らず、ある問題解決の

ために実践されている特定テーマの活動が多数あるとしよう。その中から仮に30を選んで実態を調査したところ、活動を構成する要素が10あり、その中で全ての事例に共通する要素は4であることが明らかになったとすると、この活動の本質は4つの要素から成ると一般には結論づけられる。しかし、その30の事例の中に、本質的な問題解決に結びつく事例が実は5例しか含まれておらず、その共通要素が7であったとすると、事例を増やすことによって問題解決のために必要な要素を3つ見落としていたことになる。つまり、統計的な有意性を科学的根拠とする帰納的スタイルで研究を組み立てると、逆に目指しているものから離れていく恐れがあるということである。われわれが、問題解決の仕組みを研究する際に、少数の事例を深く観察することが有効であるという立場を積極的に支持するのはこのためである。ただし、研究の結果として提示する仕組みは一つの仮説であって、それを実際に「新しい現実」をつくるために他に適用しないかぎり、この方法の有効性は著しく損なわれる。その意味で、政策提案のための研究方法は、実施・評価や普及・移転プロセスへの移行を内包したものでなければならない。

この研究方法は、演繹（ディダクション）でも帰納（インダクション）でもなく、アブダクションを採り入れたものと言える。筆者は、本COEの初年度の2004年2月に開催した国際シンポジウム「ヒューマンセキュリティへの総合政策学アプローチ」のクロージング・リマークスにおいて、総合政策学研究におけるアブダクションの必要性を表明していたが、2005年夏の間中評価の際、評価委員の吉田民人氏からアブダクティブ・アプローチの重要性をご指摘いただき、背中を押していただいた。今後、この方法を具体的に実践し、その可能性と有効性を示していくことが、総合政策学研究に与えられた課題であり、それは実施・評価、普及・移転プロセスにどう取り組むかという課題である。最初に述べた「地域協働・ラボ」は、この課題に応えるため設立したものであり、様々な主体が対等な関係で協働して取り組むプラットフォーム・中間支援組織としてこの場を活用していきたいと考えている。

以上の認識は5年間の活動を通して得られたものであり、開始当初は漠然としたイメージを有していたに過ぎなかった。こうした認識にいたるまでの研究は、現場と研究室の行き来のなかで進められた。

3 研究フィールドと研究成果

3.1 問題認識の深化と事例の位置づけのための分析的研究

この領域における研究は具体的なフィールドをベースとするものではない。しかし、以下で紹介する具体的なフィールドでの調査・研究と平行して、こうした分析的な研究を展開したからこそ、フィールドにおける研究の視点が深まり、また個々の事例を社会的・地域的文脈に位置づけることが可能となった。

この研究の中心を占めるのが、本COEでRAを経て特別研究講師を務めた藤井多希子の学位論文「大都市圏郊外地域における高齢化と世代間関係に関する研究」である。東京大都市圏郊外地域では、約半数の市区町村が1970年代に市街化のピーク時期を迎え、それぞれのピーク時期に30代を中心とした人口が流入して核家族をつくり、同質性の高い居住世帯による地域社会を形成した。しかし、現在の郊外地域はピーク時期の相違だけでなく、その後の開発の進展等による居住層の変化という要因が加わり、全体として高齢化、小規模世帯化が進行しつつ、地域社会は多様化する方向にある。そうしたなかで、高齢化する第一世代（1930年代・40年代生まれ）から第二世代（1960年代・70年代生まれ）への世代交代が円滑に進んでいるか否かが地域社会の持続可能性を左右するという認識のもとに、過去の人口動態を組み込んだ人口静態指標「世代間バランス係数（GBI）」を開発した。

GBIを用いて東京大都市圏郊外を分析し、「郊外地域は一世代で終わるのか」「世代交代できずに『捨てられる郊外』はどこにどのような時期に出現するのか」という疑問に正面から取り組み、次のような新たな知見を得た。すなわち、市区町単位でみた場合、子世代が流出して親世代が残るといった現象は、2000年時点では限定的にしか現れていない。しか

し、2020年までの将来人口推計を用いて分析すると、こうした現象は、都心から30～40km圏に位置する1960年代後半～70年代前半に市街化ピーク時期を迎えた市区町を中心に広がりを見せる。一方、2000年時点においても小地域データを用いてGBIを算出すると、持家戸建住宅地区、農業地区、商工業地区を中心に既に世代間バランスが大きく崩れており、特に都心部から30km圏ぐらいまでの地域においては、世代交代の進展状況が異なる地区がモザイク状に分布している。

修士課程学生も、この研究と関連した都市人口学、世帯人口学に関する研究を進め、その成果は査読論文として採録・刊行されている（白井2006、丸山他2008）。特に丸山他（2008）は、修士課程在籍中にフルペーパーとして採用が決まったもので、大都市郊外第一世代の定位家族属性と人口移動の関係を扱った学術的価値の高い論文である。

3.2 ケアとその担い手をめぐる研究

3つの学位論文、中川祥子『市場における“NPO”の存在意義の提示』（2006年度）、中島民恵子『自治体の地域マネジメントによる認知症の地域ケア推進に関する研究』（2008年度）、伴英美子『超高齢化社会を支える高齢者介護サービスの組織システムの総合的検証』（2007年度）は、ケアとその担い手をめぐる研究として位置づけられる。

最も広い範囲を扱っているのが中川論文であり、介護サービスと認証サービスを対象に、企業と競合する市場でNPOによるサービスを何故利用者は選択するのかという問への回答を提示している。利用者はサービス提供者を選ぶにあたって信頼を最も重視しており、それは利用者とのNPOの双方向の情報交換という側面によってもたらされていた。一方、NPO事業者が、NPOという組織形態を選択することの意義は、「経済性最優先ではない組織ポリシーを実践する」ことにあった。NPOがそのようなポリシーをもち、それを日常活動において実践していることによって、利用者が最も重視する「信頼の創出」が実現され、「市場における優位性」を獲得することにつながっている。これは後

述する「弱い専門システム」が「強い専門システム」よりも優位性をもつ領域があるという認識と通底する知見である。

自治体の認知症支援施策を対象とした中島論文は、全国調査や3地域でのケーススタディをもとに、症状の程度に合わせて対応を変えるステージアプローチを地域ケアに導入し実践することで、これまで関わりが無かった住民や関係機関を地域のケア資源化する方法を提示した。本研究の意義は、多くの制約下でイニシアチブを發揮しながら認知症の地域ケアを推進することが求められている自治体の実施可能な具体策を提示したことであり、同時に、認知症の人が持つ弱さとしての「関係性」を再構築していくことが、本人のみでなく地域内に豊かな関係性を築くことを可能とすることを明らかにしたことである。

伴論文は、医療・福祉などの対人援助職が慢性的な職業ストレスから情緒的に疲弊し、意欲低減や非人間的態度、離転職を引き起こす「バーンアウト」にどう対処するか、とくにケアの現場にいるスタッフのメンタルヘルス対策として何が有効かを組織システムの観点から明らかにしたものである。バーンアウトを「仕事の意味や人生における自分の役割などの実存的な意味の喪失」と考えると、専門職としての成長を促進し、本人もそれを感じられるようなサポートのあり方が重要となる。上司による面談や教育システムが充実している組織の従事者は、ソーシャル・サポートを認知し、ストレインも低く抑えられ、さらにこうした機会を通して組織の様々な問題解決に参画し、コーピング能力を高め、プロとしての視座を獲得することが可能となっている。

なお、修士論文ではあるが、谷（2008）は自立援助ホームで非常勤職員として働きながら入居者との信頼関係を築き、様々な事情で家族のなかで暮らすことができない思春期の少女たちが自立するプロセスを丹念に描き出すとともに、自立のための支援とはいかなるものかを深く考察している。その知見は特別な条件に置かれた者の自立に限らず、より広いケースに適用可能なものとなっている。

以上のケアとその担い手をめぐる研究は、地域を

対象とした多様な主体が関わる仕組みづくりの研究にも多くの刺激を与えてくれた。

3.3 大都市郊外地域におけるコミュニティ・ケア研究

大都市郊外地域における研究は、コミュニティ・ケアの仕組みづくりに関する研究と高齢者グループリビング研究に大別される。

コミュニティ・ケアの仕組みづくり研究において、われわれがフィールドとした大都市郊外地域は、その多くが大学周辺の藤沢市や横浜市、つまり東京大都市圏郊外地域であるが、北九州市においても継続的調査を実施した。その成果は石井・澤岡他(2007)にまとめられ、横浜でのフィールドワークの成果である石井・藤井(2007)にも反映されている。

石井・藤井(2007)、SHIKUTANI(2007)は、横浜市の地域ケアプラザを対象とした研究である。横浜市が中学校区を単位に展開してきた地域ケアプラザは、介護保険制度における地域包括支援センターのモデルとも言われるが、独自性を有する活動の一つとして、地域交流事業とそれを担う地域コーディネーターを組み込んでいる点に特徴がある。しかし、その全体像はこれまで明らかにされてこなかった。本研究は、地域交流事業と地域コーディネーターの活動実態の把握を通して、事業の本質やコーディネーターの本来の役割を問いつつ、コミュニティ・ケアの仕組みとはどのようなものを明らかにしようとしている。方法として、地域ケアプラザ全館に対するアンケート調査、小地域データの分析、現役のコーディネーターの方々とのディスカッション、アンケート結果の報告を兼ねたワークショップ、先進的取り組みを行なっている地域ケアプラザの事例研究等多彩な方法を駆使し、これをもとに現在の問題と今後の仕組みの充実に向けた提案を行い、また研究成果を地域ケアプラザの運営にフィードバックすることも心がけている。本研究の成果は、地域コーディネーターが市民によるボランティア・グループの結成や運営を支援することを通して、地域における当事者の相互支援の仕組みを作り出していることを明らかにしたこと、それをさらに進めるには中学

校区というエリアのなかに、より小規模な拠点整備を図る必要があることを提起した点である。

地域ケアプラザが一定の制度化された中での活動であるのに対し、横浜市戸塚区のふらっとステーション・ドリームは、高齢化するコミュニティの新たなつながりづくりを目指して、ドリームハイツ(大規模分譲集合住宅団地)の住民によって設立・運営されているカフェである。修士課程に在籍していた徳村はドリームハイツに約1年半居住しながら、ふらっとステーションにおいて展開されたつながりづくりを継続的に参与観察し、その成果を修士論文(徳村2008)としてまとめた(大江・駒井2008に収録)。また、筆者は運営委員として設立時から参加し、側面から研究活動を支援した。ふらっとステーションにおける活動は、飲食、学び、作品発表、それに地域資源情報の提供から成っているが、その場の特質は、ある個人からみたとき、特定個人との交際ではなく、そこに集まる人々の総体との交際を望むような関係のあり方を生み出す点にある。同時に、サービス提供主体としての参加と受益者としての参加が自在に入れ替わる構造を持っている点に特徴があり、これを徳村は「可変的場所縁」と名づけた。さらにこのネットワークが、ふらっとステーションの場を離れても交際する「面識縁」と「選択縁」の形成につながっており、コミュニティ・カフェが大都市郊外コミュニティの再構築にとって有効な仕組みであることを明らかにするとともに、これを他に適用可能なモデルとして提示した。

高齢者グループリビング研究は、筆者や大学院生によって推進してきた。その成果は、岡本(2005)、大江(2004、2005)として公表してきたが、まだ十分とは言えない。高齢者グループリビングとは、「複数の住戸(または居室)と共同生活空間から構成される住宅において、コミュニティの中の様々な資源による食事・清掃・健康維持等に関する基礎的生活支援サービスを受けながら、高齢者が安心して自立した暮らしを目指す住まい方」である。グループリビングには複数の先駆的事例があるが、現在最も太い流れとなっているのは、NPO法人COCO湘南理事長の西條節子氏を中心になって、まず自らが住まう

場をつくることから始まった活動である。旧日本自転車振興会（現・財団法人JKA）がこれに着目し、2005年度から「高齢者生活共同運営住宅（高齢者生き生きグループリビング）」補助事業を開始したことによって、NPO法人COCO湘南が整備してきたグループリビングをモデルとする居住スタイルが全国に各年度4、5件誕生している。JKAは毎年新設されるグループリビングの円滑な運営と新規の取り組みへの支援を中間支援組織に委ねることが適切であると判断し、2008年度からそのための事業補助をNPO法人COCO湘南に対して行なうことになった。先に述べた地域協働・ラボは、この事業に協力することとし、活動を開始している。総合政策学研究における「実施・評価」、「普及・移転」プロセスに関与することになったのである。「問題発見」と「政策提案」、そして初期の「実施」のほとんどはNPO法人COCO湘南が行ってきたが、それに続くプロセスに関わることができたことによって、新たな問題発見と仕組みの提案へと繋げる研究を展開したいと考えている。

3.4 地方都市におけるコミュニティ・ケア研究

地方都市における活動は山形県米沢市と北海道浦河町で実施した。米沢市では当初、現地の社会福祉法人が高齢者グループリビングに関心を持っていたことから、その実現プロセスに関与することを通して、地方都市における高齢者グループリビングの仕組みが大都市郊外で展開する場合とどう異なるのかを明らかにし、高齢者グループリビング・モデルの汎用性を高めることに貢献したいと考えた。しかし、当該社会福祉法人においてグループリビングを推進しようとしていた理事が途中で退任したために、この研究は頓挫することになった。この間、米沢市の高齢者居住に関する基礎的データの整理・分析を進めていたため、それを活かす研究展開の可能性を探ることになり、そのなかで商工会議所が実質的に管理していた空店舗を用いたコミュニティ・カフェの社会実験に関与することになった。

準備段階は本COEの活動として行なったが、活動・研究資金が十分ではないため、われわれが支援

しつつ商工会議所が全国都市再生モデル調査に応募することになり、これが採択された。われわれはこの調査に全面的に協力し、その成果は報告書（米沢商工会議所2008）にまとめたが、社会実験自体は半年で終了し、その後の事業展開はその担い手を含め、再度検討されることとなった。ただ、この事業のなかで、西條節子氏を米沢に招き、高齢者グループリビングの講演会を行なったことで、新たな事業主体が名乗りをあげ、結果的に2008年度の高齢者生活共同運営住宅補助事業に採択され、米沢市で高齢者グループリビングが誕生することに繋がった。

北海道浦河での活動は、目に見える形で十分な研究成果には現れていないが、「地域・コミュニティの当事者問題解決能力の向上」というテーマ設定そのものに大きな影響を与えている。そもそも当事者概念自体が「べてるの家」との出会いなしには形成しえなかったと言えよう。また、以下で論じる「弱い専門システム」概念も、浦河での活動を通して形成されたものである。その意味で、浦河という地域は、本研究グループにおいて最も重要な位置を占めていたとも言える。

数は少ないが、研究成果として君和田（2006）と前田（2007）を挙げておきたい。筆者が2002年にべてると出会い、2003年に学部学生に紹介したときに関心をもった2人が君和田と前田であり、君和田は修士課程に進み精神障害者の就労支援に関する優れた論文を執筆した。また前田は東京大学大学院新領域創成科学研究科修士課程に進み、べてるのテーマを持ち続け、やはり優れた論文を執筆した。その一部が書籍の1章分として刊行されている。現在もべてるの家との交流は続いており、自立支援法のもとでの就労環境整備に関する実践的研究を行なっている。

4 「弱い専門システム」の構築に向けて

4.1 「弱い専門システム」を必要とする背景

1930年代・40年代生まれの大都市郊外第一世代は、潜在的他出者（いわゆる次三男）を中心に、大挙して大都市圏へ移動し、そこで結婚して自らの生殖家族をつくり、郊外に居を構えた人々である。そ

の家族は親と同居しない「核家族」であり、子どもは1960年代・70年代生まれを中心に平均2人であった。大都市郊外の家族において同居規範は弱まったが、1930年代・40年代生まれの世代は家長制規範とそれに対応した性別役割分業を引き継いだ。

大都市郊外は1960年代、70年代に急速に開発された地域が多くを占めている。開発が進む以前、そこはほとんどが農村地域であり、郊外地域は農村コミュニティとしての性格を基盤に残したまま、その上に住宅市街地と新住民による居住コミュニティが作られていった。旧住民コミュニティにおいては、基本的には土地所有者としての利害関係や伝統的な社会関係を基礎に「共同問題」が認識され処理が目指され、一方、新住民コミュニティでは、居住環境を守り、不足する物理的・社会的共通資本の整備を促進することを中心に「共同問題」が認識され処理が目指された。双方とも問題解決を自治体に求める点は共通しており、近隣関係を基礎に自らの問題解決能力を高める方向へは向かわなかった。

これは、行政や市場における専門システムが発展していたことと表裏の関係にある。大都市郊外の核家族は、地域を媒介とせずとも、必要な社会資源を専門システムに依存することができた。しかし、見落としてならないのは、専門システムが円滑に機能するために、そのサービスを受ける当事者自身がカバーしなければならない領域を、専業主婦が「愛の労働」として担っていたという点である。

1990年代に入り、わが国の家族システムに転機が訪れた。1990年代は、1930年代・40年代生まれが40～60歳から50～70歳へ移行、その子ども世代の1960年代・70年代生まれが10～30歳から20～40歳へ移行する時期にそれぞれ相当する。1930年代・40年代生まれの人々にとっては自らが高齢期にさしかかる時期であり、また子どもが離家するか否かに関わらず自立する時期である。夫は定年退職によって家族のための社会資源を調達するという役割から解放され、老後をどう送るかを真剣に考えはじめるだろう。一方、主婦は子どもの自立によって専門システムから受けるサービスを補完するという役割から解放され、PTA活動、趣味活動、ボラ

ンティア活動等を通して知り合った仲間たちとの繋がりを広げていくことで、夫を通じた社会資源の調達の必要性は低下していくと思われる。結果として、戦後の大都市郊外の核家族にあった家長制規範は実体的に力を失っていき、例えば、高齢夫婦世帯になった場合、高齢期における様々な問題解決を夫婦間だけで行なおうとせず、外に開いていく契機が生まれている。しかし、それを受け止める仕組みは、地域には十分に存在していない。

1990年代に入るまで、大都市郊外地域の住民は行政と市場という専門システムに多くを依存していた。また旧来の地域社会組織は、行政の施策実施に協力し、あるいは地域住民の利害が一致する要請を行なうことが主な活動であって、地域において問題解決をめざす当事者を支援するという機能は乏しかった。特に当事者間の相互自立支援を中心に組み立てられる支援システムづくりは、まさにこれから取り組んでいくテーマであり、それを担うのは、これまでの専門システム、つまり「強い専門システム」ではなく、「強い専門システム」と当事者の間にあって、当事者自身による問題解決を支援する「弱い専門システム」という新しいシステムである。「弱い専門システム」とは、核家族システムによる対応から社会的対応へと移行しつつあるサービス領域＝「新しい公共」を、「協働」によって解決するための仕組みである。高齢化による夫婦世帯や単独世帯の増加は21世紀半ばまで確実に持続する家族変動であり、したがって、「弱い専門システム」は今後その形成に持続的に取り組むべき重要な仕組みである。

4.2 「弱い専門システム」の成立構造

「弱い専門システム」とは、「強い専門システム」に対置される概念である。強い専門システムの具体的領域は、公共的サービスに属するものだけを考えても、教育、医療、保育、介護など多岐にわたる。弱い専門システムは、まだ現実の社会の中には明確に存在せず、今後つくりあげていくシステムである。弱い専門システムの特徴を明確化するために、医療を例に強い専門システムの特徴を考えてみよう。第

一に強い専門家である医師、看護師等の専門家がお
り、彼らは堅固な専門教育システムによって育成さ
れる。病院という専門サービスを提供する場を持っ
ている。医療システム全体は、サービス水準を維持
するために、強い保護と規制のもとに置かれ、また
医療機器・医薬品等の供給のための強い市場シス
テムが存在している。また、サービスを受ける当事者
は「患者」という立場に置かれる。

これらとの対比で考えると、弱い専門システムは、
弱い専門家と柔軟な育成システム、特定機能を有し
ないサービスを行なう場、弱い保護と規制、弱い市
場システムを持つ仕組みであると考えられる。強い
専門システムと最も異なる点は、弱い専門家が当事
者と人格的に係わり、当事者の持つ潜在的な力を引
き出し、当事者同士が協力しつつ問題を解決しよう
とするのを支援するという点である。強い専門シス
テムは当事者を受動的な立場に置くが、そうした当
事者にとって必要なことは、疾病や障害があっても
人の役に立てるという自信を回復することであり、
それは具体的に誰かの役に立つという経験を通して
実現される。その自信回復は自らの疾病や障害を受
け容れ、向き合うことも可能にする。弱い専門シス
テムは、こうした当事者の自己回復を支援する仕組
みであり、そのためには、疾病や障害が的確にケア
されることが前提となる。弱い専門システムは強い
専門システムの支援によって機能するという点も大
切なポイントである。

弱い専門システムが成立し機能するためには、い
くつかの条件がある。そのなかで最も重要なのは、
信頼の問題である。強い専門システムの場合、例え
ば医師を例にとると、強い制度的基盤への信頼と深
い専門的知識による疾病の改善・回復という結果に
基づいて信頼は形成されている。これに対して弱い
専門システムでは、制度への信頼は、制度自体が未
整備であることから、まだ限られた領域においてし
か実現されていない。また、将来において制度が整
備されるとしても、弱い専門家の活動の自由度を確
保する上で、弱い制度にとどまることが望ましいと
考えられ、制度への信頼という要素は本来的に大き
なものとはならないだろう。おそらく、弱い専門シ

ステムへの信頼は、そこから受けた支援によって当
事者自らが実感する自己回復とそれを支えるネット
ワーク形成によって獲得されていくものだと思うれ
る。また、弱い専門システムが地域の中に存在し、
日常的に顔の見える関係を維持できることも大きな
要素である。

4.3 「弱い専門システム」の展開と意義

横浜市戸塚区で実践されている「ふらっとステー
ション・ドリーム」は、弱い専門システムの一つ事
例であると考えられる。この事例から弱い専門シス
テムの特徴を考えると、複数の事業クラスターの
ネットワークが存在しており、その中にネットワー
クを結びつける機能が存在していると捉えることが
できる。それぞれの事業クラスターは定常的に活動
しているものもあれば、定期・不定期に活動するも
のものもある。その活動は多くのボランティアに支え
られているが、個々人からみると、ボランティアとし
て活動に参加しているという意識は必ずしも強くな
く、趣味のサークル活動の延長上で参加している
というケースも見受けられる。

弱い専門システムには、複数の事業クラスターを
ネットワークする事務局機能が必要であり、ネット
ワークが活性化しているためには、意図しなくても
異なるクラスターに加わっている人たちが顔を合わ
せることができるノードとしての場所が不可欠であ
る。強い専門システムには、医療一病院・診療所、
教育一学校、保育一保育園といったように、オフィ
スとサービスのための特定の場所が用意されてい
る。弱い専門システムにおいても、事務局の設置と
様々な形で人が集まるための場所は重要な要素で
あり、ふらっとステーション・ドリームは、そこに
着目した取り組みとして意義があることを指摘し
ておきたい。

弱い専門システムは、今後、様々な分野で、徐々
に定型的なスタイルを獲得していくことになると考
えられる。しかし、国の制度に基づいて運営される
強い専門システムとは異なり、ある事業体が自治体
と協力して優れた仕組みを実現しえたとしても、共
通の枠組みがないために、それを他に移転・普及さ

せることには困難を伴う。また、運営に苦勞している事業者がどこから改善のヒントを得ればよいかに迷う場面も出てくるであろう。こうした状況に対応するためには、弱い専門システムを支援する中間支援組織が必要になる。ただし、その中間支援組織はどこかで成功したノウハウを伝えるという機能や行政に圧力をかけるといった機能を中心に置くものではもちろんない。現場で行なわれていることを分析し、議論し、新たな枠組みをつくることを主たる任務とする組織あるいはネットワークである。そのための一つの方式として、大学がプラットフォームをつくり、そこに当事者、事業運営主体、自治体、企業・団体等の法人などが参加し、フラットな関係のなかで問題を議論しながら、必要な調査を学生が研究や学習の一環として実施し、成果をレポートだけでなく Web で公開しつつ、また関係者を招いてのシンポジウムやワークショップを開催するという取り組み方が考えられる。最初に述べた、SFC 研究所地域協働・ラボは、このための仕組みであり、今後はこの場を活用して、総合政策学研究を展開していきたいと考えている。

研究成果

〔著書及び書籍収録論文〕

- 大江 守之「人口変動と都市・住宅政策」、岡部光明編『総合政策学の最先端Ⅰー市場・リスク・持続可能性』、慶應義塾大学出版会、2003年。
- 大江 守之・岡部 光明・梅垣 理郎編『総合政策学一問題発見・解決の方法と実践』、慶應義塾大学出版会、2006年。
- 大江 守之・駒井 正晶編著『大都市郊外の変容と「協働」ー〈弱い専門システム〉の構築に向けて』、慶應義塾大学出版会、2008年。
- 駒井 正晶「不動産市場と金融市場ー接近から融合へ」、岡部光明編『総合政策学の最先端Ⅰー市場・リスク・持続可能性』、慶應義塾大学出版会、2003年。
- 駒井 正晶「家計の資産選択と住宅:住宅経済学からのアプローチ」、貝塚啓明監修『パーソナルファイナンス研究』、日本ファイナンス・プランナーズ協会、2006年。

〔学位論文 (博士)〕

- 藤井 多季子『大都市圏郊外地域における高齢化と世代間関係に関する研究』、2006年度。
- 中川 祥子『市場における“NPO”の存在意義の提示』、2006年度。
- 伴 英美子『超高齢化社会を支える高齢者介護サービスの組織システムの総合的検証』、2007年度。
- 中島 民恵子『自治体の地域マネジメントによる認知症の地域ケア推進に関する研究』、2008年度。

〔学位論文 (修士)〕

- 岡本 かやの『グループリビングの運営支援に関する研究』、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士論文、2005年。
- 君和田 敬之『精神障害者のワーキングライフとその支援に関する研究ーわが国における「中間的雇用」の先駆的事例を通して』、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士論文、2006年。
- 谷 明日美『要保護児童の自立プロセスとその支援に関する研究ー「自立援助ホームS」の参与観察を通してー』、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士論文、2008年。
- 徳村 光太『高齢化する郊外と「コミュニティ・カフェ」の可能性ー「ふらっとステーション・ドリーム」の継続的参与観察を通じてー』、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士論文、2008年。
- 丸山 洋平『戦後日本人口移動転換ー「潜在的他出者」仮説の再検討ー』、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士論文、2008年。

〔査読論文〕

- 石井 大一郎・澤岡 詩野・大江 守之「高齢者を対象とした地域ケアにおける中間支援の役割ー北九州若松区におけるあんしんネットワークを事例としてー」、『日本建築学会計画系論文集』No.617、2007年7月。
- 石井 大一郎・藤井 多希子「大都市郊外におけるコミュニティ・ケアの仕組みづくりー横浜市地域交流事業の実態分析を通じてー」、『KEIO SFC JOURNAL』、慶應義塾大学湘南藤沢学会、Vol.7、No.1、pp.72-91、2007年12月。
- 駒井 正晶「住宅バウチャー:アメリカの経験に学ぶ」、『経済政策ジャーナル』第3巻第2号、2006年5月。
- 白井 泉「配偶関係別、高齢者の居住形態ーコーホート分析と将来推計 2005-2025年」、『人口学研究』、日本人口学会、第39号、2006年11月。
- 中島 民恵子・鷹野 和美「自治体における認知症支援施策のあり方に関する研究:『早期発見・対応』を焦点に」、『介護福祉学』、Vol.13.2、2006年10月。

- 中島 民恵子・永田 久美子・平林景子「認知症高齢者グループホームの利用者家族アンケートを活かした質の確保・向上に関する研究ー外出支援を焦点に」、『日本認知症ケア学会誌』、Vol.5.3、2006年11月。
- 伴 英美子・花田 光世「介護事業者における組織システムと職員のメンタルヘルスの比較研究」、『人材育成研究』1(1)、pp.53-70、2005年12月。
- 伴 英美子「介護施設職員のストレッサーとバーンアウトの時系列的変化に関する事例研究ー痴呆対応型共同生活介護の事例ー」、『KEIO SFC JOURNAL』4(1)、2006年3月。
- 伴 英美子「高齢者ケア従事者における上司部下面談の効果に関する研究ーソーシャル・サポートとコントロール増強の試みー」、『KEIO SFC JOURNAL』、慶應義塾大学湘南藤沢学会、Vol.7、No.1、pp.56-71、2007年12月。
- 藤井 多希子・大江 守之「世代間バランスからみた東京大都市圏の人口構造分析」、『日本建築学会計画系論文集』、No.593、pp.123-130、2005年7月。
- 藤井 多希子・大江 守之「東京大都市圏郊外地域における世代交代に関する研究ー GBIを用いたコーホート間比較分析 (1980年~2020年)ー」、『日本建築学会計画系論文集』No.605、2006年7月。
- 堀 真奈美・印南 一路・古城 隆雄「介護費と老人医療費の類似した地域差の発生」、『厚生学』、Vol.53、No.10、2006年9月。
- 丸山 洋平・大江守之「潜在的他出者仮説の再検討ー地域的差異とコーホート間差異に着目してー」、『人口学研究』、日本人口学会、第42号、2008年5月。

- Emiko BAN, Mitsuyo HANADA, “An Analysis of Organizational Systems and Mental Health of Care Workers among Nursing Homes”, Association of Japanese Business Studies 18th Annual Meeting, Quebec City, Canada, 2005.7, pp.56-85.
- Takiko FUJII, Moriyuki OE, “Urbanization Process and Change of Habitation in the Latter Half of the 20th Century in the Suburbs of the Tokyo Metropolitan Area”, International Symposium on City Planning 2004, City Planning Institute of Japan, 2004.9, pp.425-434.
- Izumi SHIKUTANI, Daiichiro ISHII, Moriyuki OE, “Promoting Community Development through Management of Space for Volunteer Activities – The Analysis on ‘Kashi-Shitsu’ at Community Care Plaza in Yokohama City”, International Symposium on City Planning 2007, City Planning Institute of Japan, 2007.9, pp.493-501.

〔一般研究論文・報告書〕

- 大江 守之「高齢者グループリビングの展開と可能性」、『Quality Nursing』Vol.10、No.10、pp.25-30、2004年10月。
- 大江 守之「高齢者グループリビングの可能性と課題」、『都市問題研究』、第57巻、第10号、pp.31-42、2005年10月。
- 前田 由貴「病気が助ける」エンパワーメントと地域生活」、大沢真理編著『生活の協同ー排除を超えてともに生きる社会へ』、日本評論社、2007年。
- 米沢商工会議所「大学との協働による高齢者のまちなか利用・居住支援の社会実験調査」、2008年2月。

〔国際学会招待講演〕

- Moriyuki OE, “Japan’s Aging Society and its Problems and Implications for Future Urban Development”, Keynote Speech of Urban and Housing Studies Section, 11th International Conference of the European Association for Japanese Studies (EASJ), Vienna University, 2005.8(ワーキングペーパーシリーズ No.89 に収録)

〔総合政策学ワーキングペーパー〕

- 石井 大一郎・澤岡 詩野・舟谷 文男・大江 守之「北九州市若松大庭方式にみる本人本位に基づくサービス提供—包括地域ケアシステムの実現に向けた総合政策学アプローチ」、第90号、2006年3月。
- 石井 大一郎・藤井 多希子「大都市郊外地域におけるコミュニティ・ケアの仕組みづくり—横浜市地域ケアプラザ地域交流事業の評価と地域構造分析を通して—」、第113号、2007年1月。
- 石井 大一郎・伴 英美子・藤井 多希子「シンポジウム『総合政策学のベスト・プラクティス』の論点要約(2):問題解決のための仕組み」、第121号、2007年3月。
- 大江 守之・平高 史也「問題解決実践と総合政策学—中間支援組織という場の重要性—」、第82号、2005年11月。
- 古城 隆雄・石井 大一郎・中島 民恵子・伴 英美子「総合政策学ワークショップの論点要約(3):当事者支援による問題解決の仕組みづくり」、第104号、2006年6月。
- 駒井 正晶「PFI事業の事業者選定における価格と質の評価方法への総合政策的接近」、第10号、2003年12月。
- 駒井 正晶「住宅バウチャー:アメリカの経験に学ぶ」、第73号、2005年7月。
- 白井 泉・大江 守之「高齢者の居住形態に関する人口学的研究—高齢者の配偶関係を考慮した所属世帯変動分析と将来推計—」、第100号、2006年3月。
- 中川 祥子「〈信頼の提供〉に基づいたNPOと行政のパートナーシップ・モデルの提示」、第43号、2004年5月。
- 伴 英美子「高齢者介護施設における従業員のバーンアウトに関わる組織システムの調査—総合政策的視座—」、第46号、2004年7月。
- 伴 英美子「高齢者ケア従事者のソーシャル・サポートとメンタルヘルスに対する上司コーチング研修と面談の効果—パイロット・スタディー—」、第114号、2007年1月。
- 藤井 多希子・大江 守之「東京圏郊外における高齢化と世代交代—高齢者の安定居住に関する基礎的研究—」、第3号、2003年11月。
- 藤井 多希子・石井 大一郎・坂戸 宏太「国際シンポジウム"Policy Innovation Initiatives and Practices in Japan and Asia"の論点要約(1):Community Governance through Empowerment of Persons Concerned」、第147号、2008年3月。
- 阪口 健治「コスト論への対抗軸を示す新しいコミュニティ論—自治体アンケート調査とマイクロ観察を通して—」、第135号、2008年1月。

- Takiko FUJII "Diversifying Suburbs - in Terms of the Generational Balance of Parental and Offspring Cohorts -", No.141, January 2008.
- Daiichiro ISHII, "Activities of the Community Coordinator for Laying the Foundation of Community Care in Metropolitan Suburbs - Through Policy Management Approach -", No.142, January 2008.
- Moriyuki OE "Problems and Implications of Japan's Aging Society for Future Urban Developments", No.89, March 2006.
- Moriyuki OE, Fumiya HIRATAKA "Problem-Solving Implementation and Policy Management Studies: - Importance of the Intermediary Support Organization as a Site -", No.130, September 2007.
- Moriyuki OE "Family and Community Transformation in Metropolitan Suburbs and Development of the Weak Expert System", No.138, January 2008.